

令和4年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和4年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4,209千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,617,010千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		688,281	△4,209	684,072
	1 一般会計繰入金	688,281	△4,209	684,072
歳 入	合 計	5,621,219	△4,209	5,617,010

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		74,990	△4,209	70,781
	1 総務管理費	73,041	△4,209	68,832
歳 出	合 計	5,621,219	△4,209	5,617,010

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和4年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,161千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 645,798千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		275,647	△5,161	270,486
	1 一般会計繰入金	275,647	△5,161	270,486
歳 入	合 計	650,959	△5,161	645,798

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,778	△5,161	17,617
	1 総務管理費	22,181	△5,161	17,020
歳 出	合 計	650,959	△5,161	645,798

介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 145,116千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,104,725千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,638,149	623	1,638,772
	2 国庫補助金	630,348	623	630,971
4 支払基金交付金		1,538,204	△1,666	1,536,538
	1 支払基金交付金	1,538,204	△1,666	1,536,538
5 県支出金		837,705	312	838,017
	2 県補助金	40,545	312	40,857
6 繰入金		1,029,842	2,398	1,032,240
	1 一般会計繰入金	989,842	2,398	992,240
7 繰越金		45,000	143,449	188,449
	1 繰越金	45,000	143,449	188,449
歳 入	合 計	5,959,609	145,116	6,104,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		146,364	2,398	148,762
	1 総務管理費	83,858	2,398	86,256
3 地域支援事業費		249,915	△545	249,370
	2 包括的支援事業・任意事業費	102,696	5,627	108,323
	3 一般介護予防事業費	21,883	△6,172	15,711
6 諸支出金		6,052	143,263	149,315
	1 償還金及び還付加算金	6,051	108,777	114,828
	2 繰出金	1	34,486	34,487
歳 出	合 計	5,959,609	145,116	6,104,725

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 229千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,145千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		24,002	△229	23,773
	1 他会計繰入金	24,002	△229	23,773
歳 入	合 計	68,374	△229	68,145

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		52,735	△229	52,506
	1 総務管理費	8,285	△229	8,056
歳 出	合 計	68,374	△229	68,145

水道事業会計補正予算(第1号)

令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	565,184千円	299千円	565,483千円
第1項 営業費用	527,531千円	299千円	527,830千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	69,891千円	299千円	70,190千円

令和4年6月10日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は, 次に定めるところによる。

第 2 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	198,516 千 円	80 千 円	198,596 千 円
第 1 項 営業費用	176,328 千 円	80 千 円	176,408 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	16,021 千 円	80 千 円	16,101 千 円

令和 4 年 6 月 10 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和4年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	707,405	0	707,405
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,203,405	0	4,203,405
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	688,281	△4,209	684,072
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,621,219	△4,209	5,617,010

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	74,990	△4,209	70,781	0	0	0	△4,209
2 保険給付費	4,135,386	0	4,135,386	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	0	1,325,327	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	64,660	0	64,660	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	0	5,262	0	0	0	0
10 予備費	15,221	0	15,221	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,621,219	△4,209	5,617,010	0	0	0	△4,209

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	688,281	△4,209	684,072	4 人件費等繰入金	△4,209	人件費繰入金
計	688,281	△4,209	684,072			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	69,021	△4,209	64,812	0	0	0	△4,209	2 給 料	△2,007	国民健康保険総務職員給 △4,209
								3 職員手当等	△1,732	
								4 共 済 費	△470	
計	73,041	△4,209	68,832	0	0	0	△4,209			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	3,527	28,886	17,230	49,643	9,299	58,942	
補 正 前	8	3,527	30,893	18,962	53,382	9,769	63,151	
比 較	0	0	△ 2,007	△ 1,732	△ 3,739	△ 470	△ 4,209	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	841	435	200	632	441	0	4,921
	補 正 前	733	723	270	813	441	0	5,391
	比 較	108	△ 288	△ 70	△ 181	0	0	△ 470
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,668	0	24	6,068	0		
	補 正 前	4,079	0	24	6,488	0		
	比 較	△ 411	0	0	△ 420	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6	0	28,886	16,803	45,689	8,800	54,489	
補 正 前	6	0	30,893	18,535	49,428	9,270	58,698	
比 較	0	0	△ 2,007	△ 1,732	△ 3,739	△ 470	△ 4,209	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	841	435	200	632	441	0	4,494
	補 正 前	733	723	270	813	441	0	4,964
	比 較	108	△ 288	△ 70	△ 181	0	0	△ 470
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,668	0	24	6,068	0		
	補 正 前	4,079	0	24	6,488	0		
	比 較	△ 411	0	0	△ 420	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,527	0	427	3,954	499	4,453	
補 正 前	(2) 2	3,527	0	427	3,954	499	4,453	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	427	0
	補 正 前	0	0	427	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,007	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,007		
職 員 手 当	△ 1,732	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,732		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299,450	-
	平均給与月額 (円)	325,213	-
	平均年齢 (歳)	38.10	-
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	327,583	-
	平均給与月額 (円)	357,731	-
	平均年齢 (歳)	41.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和4年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	3	49.9	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年6月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	373,699	0	373,699
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	275,647	△5,161	270,486
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳 入 合 計	650,959	△5,161	645,798

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	22,778	△5,161	17,617	0	0	0	△5,161
2 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	0	627,130	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳出合計	650,959	△5,161	645,798	0	0	0	△5,161

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	275,647	△5,161	270,486	3 人件費繰入金	△5,161	人件費繰入金
計	275,647	△5,161	270,486			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	22,181	△5,161	17,020	0	0	0	△5,161	2 給 料	△2,775	後期高齢者医療総務職員給 △5,161
								3 職員手当等	△1,637	
								4 共 済 費	△749	
計	22,181	△5,161	17,020	0	0	0	△5,161			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	7,185	5,179	12,364	2,303	14,667	
補 正 前	4	0	9,960	6,816	16,776	3,052	19,828	
比 較	△ 1	0	△ 2,775	△ 1,637	△ 4,412	△ 749	△ 5,161	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	48	327	133	182	199	0	1,509
	補 正 前	33	327	151	280	199	0	2,027
	比 較	15	0	△ 18	△ 98	0	0	△ 518
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,271	0	0	1,510	0		
	補 正 前	1,707	0	0	2,092	0		
	比 較	△ 436	0	0	△ 582	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,775	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,775		
職 員 手 当	△ 1,637	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,637		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	218,466	-
	平均給与月額 (円)	245,279	-
	平均年齢 (歳)	29.8	-
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,225	-
	平均給与月額 (円)	243,342	-
	平均年齢 (歳)	30.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和4年4月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	868,623	0	868,623
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,149	623	1,638,772
4 支払基金交付金	1,538,204	△1,666	1,536,538
5 県支出金	837,705	312	838,017
6 繰入金	1,029,842	2,398	1,032,240
7 繰越金	45,000	143,449	188,449
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,053	0	2,053
10 財産収入	7	0	7
歳入合計	5,959,609	145,116	6,104,725

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	146,364	2,398	148,762	0	0	0	2,398
2 保険給付費	5,553,730	0	5,553,730	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,915	△545	249,370	935	0	△1,666	186
4 基金積立金	8	0	8	0	0	0	0
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	143,263	149,315	0	0	0	143,263
7 予備費	3,293	0	3,293	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,959,609	145,116	6,104,725	935	0	△1,666	145,847

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	35,831	△1,543	34,288	1 現年度分	△1,543	現年度分
6 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	39,144	2,166	41,310	1 現年度分	2,166	現年度分
計	630,348	623	630,971			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	38,697	△1,666	37,031	1 現年度分	△1,666	現年度分
計	1,538,204	△1,666	1,536,538			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	17,915	△771	17,144	1 現年度分	△771	現年度分
7 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	19,572	1,083	20,655	1 現年度分	1,083	現年度分
計	40,545	312	40,857			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	146,364	2,398	148,762	2 人件費繰入金	2,398	人件費繰入金
計	989,842	2,398	992,240			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	45,000	143,449	188,449	1 繰越金	143,449	前年度繰越金
計	45,000	143,449	188,449			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	83,828	2,398	86,226	0	0	0	2,398	2 給 料	1,678	介護保険総務職員給	2,398
								3 職員手当等	408		
								4 共 済 費	312		
計	83,858	2,398	86,256	0	0	0	2,398				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

4 地域支援事業 事務費	45,981	5,627	51,608	3,249	0	0	2,378	12 委 託 料	5,627	地域支援事業事務費	5,627
計	102,696	5,627	108,323	3,249	0	0	2,378				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防 事業費	21,883	△6,172	15,711	△2,314	0	△1,666	△2,192	12 委 託 料	△6,172	介護予防把握事業	△6,172
計	21,883	△6,172	15,711	△2,314	0	△1,666	△2,192				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	108,777	108,778	0	0	0	108,777	22 償還金, 利子 及び割引料	108,777	償還金	108,777
計	6,051	108,777	114,828	0	0	0	108,777				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	34,486	34,487	0	0	0	34,486	27 繰出金	34,486	一般会計繰出金 34,486
計	1	34,486	34,487	0	0	0	34,486			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	42,620	28,254	70,874	13,071	83,945	
補 正 前	10	0	40,942	27,846	68,788	12,759	81,547	
比 較	0	0	1,678	408	2,086	312	2,398	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,520	708	517	1,366	371	0	8,158
	補 正 前	1,505	1,257	703	1,308	371	0	7,769
	比 較	15	△ 549	△ 186	58	0	0	389
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,663	0	0	8,951	0		
	補 正 前	6,334	0	0	8,599	0		
	比 較	329	0	0	352	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,678	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,678		
職 員 手 当	408	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	408		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,040	-
	平均給与月額 (円)	352,401	-
	平均年齢 (歳)	43.3	-
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,890	-
	平均給与月額 (円)	345,260	-
	平均年齢 (歳)	40.3	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	10.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	30.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和4年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	10	10	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	0	44,368
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	0	0	0
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	24,002	△229	23,773
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	0	0	0
歳入合計	68,374	△229	68,145

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	52,735	△229	52,506	0	0	0	△229
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	0	15,139	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	68,374	△229	68,145	0	0	0	△229

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	24,002	△229	23,773	1 人件費等繰入金	△229	人件費繰入金
計	24,002	△229	23,773			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	8,285	△229	8,056	0	0	0	△229	3 職員手当等	△239	生活排水処理職員給	△229
								4 共 済 費	10		
計	8,285	△229	8,056	0	0	0	△229				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,097	3,117	1,969	6,183	1,324	7,507	
補 正 前	2	1,097	3,117	2,208	6,422	1,314	7,736	
比 較	0	0	0	△ 239	△ 239	10	△ 229	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	720
	補 正 前	15	264	90	0	43	0	720
	比 較	△ 15	△ 198	△ 26	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	421	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	3,117	1,749	4,866	1,071	5,937	
補 正 前	1	0	3,117	1,988	5,105	1,061	6,166	
比 較	0	0	0	△ 239	△ 239	10	△ 229	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	500
	補 正 前	15	264	90	0	43	0	500
	比 較	△ 15	△ 198	△ 26	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	421	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,097	0	220	1,317	253	1,570	
補 正 前	(1) 1	1,097	0	220	1,317	253	1,570	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	220	0
	補 正 前	0	0	220	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 239	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 239		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	258,352	-
	平均年齢 (歳)	31.2	-
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	258,352	-
	平均年齢 (歳)	31.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和4年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第1号)

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			565,184	299	565,483	
	1 営業費用		527,531	299	527,830	
		1 原水及び浄水費	174,441	313	174,754	
		2 配水及び給水費	70,074	△ 64	70,010	
		3 総 係 費	78,742	50	78,792	

令和4年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	23,345 千円
減価償却費	202,222 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	41,275 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,522 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,256 千円
長期前受金戻入額	8,226 千円
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
資本費繰入収益	△ 56,399 千円
支払利息	22,998 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 81,652 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	152,071 千円
利息及び配当金の受取額	261 千円
利息の支払額	△ 22,998 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,334 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,301 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,897 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,596 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	0 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 112,799 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,799 千円
IV 資金増加(減少)額	31,131 千円
V 資金期首残高	997,666 千円
VI 資金期末残高	1,028,797 千円

令和4年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	1,255	500,371	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	174,754		
(2) 配水及び給水費	70,010		
(3) 総係数費	78,792		
(4) 減価償却費	202,222		
(5) 資産減耗費	2,052	527,830	
営業利益			△ 27,459
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	11,498		
(3) 資本費繰入収益	56,399		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	13	76,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,998		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	24,653	
営業外利益			51,794
経常利益			24,335
5 特別利益			
(1) 過年度損修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			23,345
前年度繰越剰余金			133,538
当年度未処分利益剰余金			156,883

令和4年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		44,600		
	ロ 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 97,372</u>	125,828		
	ハ 構 築 物	7,128,988			
	減価償却累計額	<u>△ 3,659,947</u>	3,469,041		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,625			
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,614</u>	598,011		
	ホ 車 両 運 搬 具	36,418			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	32,600		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,149</u>	1,781		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,271,861	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 金				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,274,959

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				2,677,170
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		156,883		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>562,134</u>	<u>562,134</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>562,134</u>	
	資 本 合 計			<u>3,239,304</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u><u>5,385,456</u></u>	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	2,193	36,379	19,340	57,912	12,278	70,190	
補 正 前	13	2,193	36,864	18,572	57,629	12,262	69,891	
比 較	0	0	△ 485	768	283	16	299	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,321	1,001	619	1,627	387	0	7,971
	補 正 前	1,519	288	662	1,718	387	0	7,764
	比 較	△ 198	713	△ 43	△ 91	0	0	207
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,414	0	0	0			
	補 正 前	6,234	0	0	0			
	比 較	180	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	36,379	18,828	55,207	12,256	67,463	
補 正 前	11	0	36,864	18,060	54,924	12,240	67,164	
比 較	0	0	△ 485	768	283	16	299	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,321	1,001	546	1,627	387	0	7,532
	補 正 前	1,519	288	589	1,718	387	0	7,325
	比 較	△ 198	713	△ 43	△ 91	0	0	207
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,414	0	0	0			
	補 正 前	6,234	0	0	0			
	比 較	180	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	2,193	0	512	2,705	22	2,727	
補 正 前	(2) 2	2,193	0	512	2,705	22	2,727	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	73	0	439
	補 正 前	73	0	439
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 485	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 485		
職 員 手 当	768	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	768		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	287,709	-
	平均給与月額 (円)	321,403	-
	平均年齢 (歳)	39.10	-
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	292,327	-
	平均給与月額 (円)	324,811	-
	平均年齢 (歳)	42.7	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	2	18.2	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0
令和4年4月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	-	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,954千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として9,062,000円を支出するため、賞与引当金4,565,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,438,729円を支出するため、法定福利費引当金961,000円を取り崩した。

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				565,184	299	565,483		
	1 営業費用			527,531	299	527,830		
		1 原水及び浄水費			174,441	313	174,754	
			給	料	7,226	△ 82	7,144	
			手	当	2,815	402	3,217	
			法 定 福 利 費	2,593	△ 7	2,586		
		2 配水及び給水費			70,074	△ 64	70,010	
			給	料	4,470		4,470	
			手	当	970	△ 74	896	
			法 定 福 利 費	1,209	10	1,219		
		3 総 係 費			78,742	50	78,792	
			給	料	25,168	△ 403	24,765	
			手	当	9,710	440	10,150	
			法 定 福 利 費	7,477	13	7,490		
		合 計				565,184	299	565,483

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			198,516	80	198,596	
	1 営業費用		176,328	80	176,408	
		2 処理場費	31,975	1	31,976	
		3 総係費	17,680	79	17,759	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		34,453
減価償却費		125,071
引当金の増減額(△は減少)		1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	59,688
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		17,185
未収金の増減額(△は増加)		7,511
小計		125,843
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	17,185
業務活動によるキャッシュ・フロー		108,660

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	113,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		111,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,267

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	111,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,200

資金増加額(又は減少額)		11,193
資金期首残高		23,733
資金期末残高		34,926

令和 4 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益					
(1)下水道使用料	45,000				
(2)その他営業収益	15		45,015		
2. 営業費用					
(1)管路費	1,600				
(2)処理場費	31,976				
(3)総係費	17,759				
(4)減価償却費	125,071				
(5)資産減耗費用	1				
(6)その他営業費用	1		176,408		
3. 営業外収益					△ 131,393
(1)受取利息及び配当金	2				
(2)他会計補助金	17,135				
(3)長期前受金戻入	59,688				
(4)資本費繰入収益	111,200				
(5)雑収益	6		188,031		
4. 営業外費用					
(1)支払利息及び企業債取扱	17,185				
(2)雑支出	4,501		21,686		
営業外利益					166,345
経常利益					34,952
5. 特別利益					
(1)過年度損益修正	1				
(2)その他特別利益	1		2		131,393
6. 特別損失					
(1)過年度損益修正損失	1				
(2)その他特別損失	500		501		△ 499
当年度純利益					34,453
前年度繰越利益剰余金					45,109
当年度未処分利益剰余金					79,562

令和4年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	709,219		
建物減価償却累計額	<u>△ 52,670</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,512,938		
構築物減価償却累計額	<u>△ 195,259</u>	2,317,679	
ニ. 機械及び装置	354,346		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 117,270</u>	237,076	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,228,397</u>	
固定資産合計			3,228,397
2. 流動資産			
(1) 現金預金		34,926	
(2) 未収金		7,511	
流動資産合計			<u>42,437</u>
資産合計			<u><u>3,270,834</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,444,198	
固定負債合計			1,444,198
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	111,200		
企業債合計		111,200	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,060		
ロ. 法定福利費引当金	243		
引当金合計		1,303	
流動負債合計			112,503
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,699,810	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 172,917	
繰延収益合計			1,526,893
負債合計			3,083,594

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		98,768	
(2) 繰入資本金		4,510	
資本金合計			103,278
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
資本剰余金合計		4,400	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	79,562		
利益剰余金合計		79,562	
剰余金合計			83,962
資本合計			187,240
負債資本合計			3,270,834

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	2		8,181	5,147	13,328	2,773	16,101	
補正前	2		8,181	5,088	13,269	2,752	16,021	
比 較	0		0	59	59	21	80	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	288	59	94	272	43	0
	補正前	288	0	94	272	43	
	比 較	0	59	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	1,473	1,199	0	0	1,719	
	補正前	1,473	1,199			1,719	
	比 較	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	59	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	59	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,150	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,565	—
	平 均 年 齢 (歳)	40.1	—
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,200	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	312,476	—
	平 均 年 齢 (歳)	38.1	—

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0
令和4年4月1日現在	1級	1	50.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
後	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
前	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.15	—	4.3	有	
補 正 前	2.15	2.15	—	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	—	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年3月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,555,398千円である。

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用				198,516	80	198,596	
	1 営業費用			176,328	80	176,408	
		2 処理場費		31,975	1	31,976	
			法定福利費	119	1	120	
		3 総係費		17,680	79	17,759	
			手当	2,236	59	2,295	
			法定福利費	2,390	20	2,410	
	合	計		198,516	80	198,596	